

# 公共関与型最終処分場の町民への環境問題に関する啓発や子どもたちへの教育推進は

山口



総務産業常任委員  
有明広域行政事務組合議員  
山口純子

環境問題の啓発、環境教育の推進について

**Q** 南関町に公共関与管理型最終処分場が平成25年7月建設が始まりました。また平成27年9月末の「秋の工事完了」を目指して実施されているのが今一度、町民への環境問題に関する啓発や子どもたちへの教育推進が必要とおもわれるが町の対応を尋ねます。

**A** 町長 環境問題については、自然保護など含め国民の関心も高くマスコミが取り上げる機会等も多く、南関町では、ゴミの不法投棄、河川の汚濁、悪臭、騒音、野焼き、犬の放し飼いや多くの苦情が寄せられている。町としては環境審議会、不法投棄防止監視委員、河川水援隊などと協働体制をとり、環境保全や環境美化に努めている。また、一斉クリーン作戦や、海、

川の日の美化活動など住民参加のイベントにはじまり、住民の環境美化の大切さを開発している。

最終処分場も県民発電所というのが最終処分場の上メガソーラーが載り、施設の共用開始と併せて発電が開始されると毎年150万円が20年間合計3000万円が南関町に寄付される。環境問題に対応するため有効活用し青少年の健全育成のための環境教育、一般住民の環境啓発を幅広く活用したい。町として、

現在も啓発活動に努めているが、今も広報誌や防災行政無線等を通してごみの減量化や環境改善の啓発に努めていく。昨年度から出前講座を開始、4月移行12件の申請があり健康づくり農政問題、環境問題について行政区の中からも要請してもらい、町づくりに役立てていきたい。

**A** 教育長 学校における環境問題の現状、今後の方



管理棟

研修室(2F)

見学ブース

## 最終処分場内施設

に関心をもち、環境とのふれあいを通じて環境にやさしい心情を育むとともに、環境保全活動や環境問題の解決に積極的に取り組む児童生徒を育成する。」と定めている。

総合的な学習や学校の行事を通して体験ボランティア活動を通じて環境保護、資源を大事にする意識を高める力を育ていく。又、婦人会も廃油せっけん作り、捨てればごみ

だけと天ぷら油を有効資源活用するという取り組みの応援をしている。

熊本県教育委員会が毎年ISO活動という計画実践計画を毎年初めに計画を立て年度末評価を行っている。優秀校が表彰される制度に南関中学校が表彰を受けた経験がある。

公共関与管理型最終処分場は教育委員会としては関係機関の支援をいただきながら、実施計画に加えて資源学習に観点を当てて環境教育、南の水保が公害を起点とした、環境教育の拠点であり、熊本県とともに南関町から教育の場でも発信していきたい。

**A** 住民課長 最終処分場のゴミの持ちこみにあたっては企業と事業団、管理運営者と契約を結んで会社の現場を見に行く。どういう品物か確認して受け入れられているかを検証して初めて契約が成立する。場合によっては抜き打ち検査の形で展開検査ということでも荷物を下ろさせて、その場で検査する詳細は今後説明がある。

**まとめ** 私たちは、文化的生活や経済活動のため、迷惑施設は本当に必要なものでは頭では思っていたが、安全性が前提だと思ふ。

なぜ、南関町が選ばれたのか上田前町長は苦渋の選択をされ、議員も苦渋の選択であったと思う。やはり「エコアクまもと」の存在は非常に大きい。熊本発の公共関与管理型最終処分場建設が意義あるものとして、今後原発の問題も含め、エネルギーと環境の問題を町民全体又、子どもたちも学習や体験活動を通し考え安全安心な社会を築く子どもたちに育って行くよう大いに期待する。



文教厚生常任副委員長  
議会運営委員

## 境田敏高

# 地元業者の育成を

境田

## 地域を活性化させる 重要なものだ

町長

**Q** 我が町も人口減少による需要の低下、経営者の高齢化、後継者不足など様々な課題に直面している。地元業者は地域の雇用を支え、町の経済社会の重要な担い手になっている。この事業者が今後も長く続けるように町の地方版総合戦略について尋ねる。

**A** 町長 商工業に関わる事業の育成は非常に重要なものだと考えている。特に住民の生活に密着した商業の分野や、建設業、製造業の振興が住民生活を豊かにし、地域を活性化させる最短な道筋でもある。地方版総合戦略の策定には中小企業の地域に果たしている役割を踏まえて検討していく必要がある。

**Q** 今年の1月に実施した中小企業庁の委託調査「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」では、小規模事業

者の6割が個人事業者、4割が会社などの法人である。個人事業者の経営者の手取り年収額200万未満が4割占めている。ワーキングプア（働く貧困層）と同様の厳しい実態である。わが町の実態はどのようになっているか。

**A** 税務住民課長

今年の申告状況では、営業の占める割合が約6.8%で42名、所得の総額は4億5,853万1,140円となっている。これを単純に42人当头割りしてみると、1人当たりの所得が約108万円である。

**Q** 中小企業が非常に南関も多いということ、そこを底上げするにはやはり振興策を練らなくてはならない。

前回では「ターン・ターン」施策で提案をしたが今回は店舗リフォーム交付金制度・また空き家リフォーム・解体補助金を設けては、どうか。まただれでも利用できる住宅補助制度を商品券で支払うなど地域経済対策に地方版総合戦略でできるはずだ。

**A** 町長 そういったものを見直して、精査したいと思う。店舗リフォーム

、住宅リフォームについても、検討していきたいと考えている。

**Q** 昨年の6月に地域経済を下支えし、地域貢献してきた小規模事業者にとっては画期的な小規模基本法が成立した。これにより国・県・市町村は小規模企業の振興策をつくり、実行していく責務を負うことになった。この小企業振興基本条例の策定は地域の活性化を産み、更なる経済循環になる。ひいては定住、人口増にもつながるはずだ。町の取り組みはどのようになっているか。

**A** まちづくり課長

町のほうではまだそこまでの体制はとっていない。

**Q** 施工者の「適正な利潤」の確保を発注者の責務と定めた改正公共工事品質確保促進法も施行された。そこで、公共工事などに従事する労働者の最低賃金を保証する公契約条例があるが、地域経済を潤すためにも取り組むべきと思うが、どうか。

**A** 総務課長 今後いろんな市町村の動向を見極めながら、慎重に検討して

町内事業所で働く人



いききたい。

**Q** 小規模工事登録制度ができて4年半が過ぎた。この制度の目的は登録された小規模事業者を積極的に活用することにより、受注機会を拡大するとともに、町内経済の活性化を図ることと謳っている。26年度の工事契約高は2件で27万4千円、登録事業所が現在13業者との答弁であったが、業者数・工事契約高がすくない。南関町の工事契約金額は30万円未満であるが、今年の5月現在で県内小規模事業者登録制度実施自治体では30万円以下が9自治体、50万

円以下が8自治体、130万円以下が2自治体である。金額を上げる考えはないのか。

**A** 町長 2件で27万4,320円は私自身も驚いた。小規模業者の生活を守っていくためにもこれから小規模工事等の発注の仕方についてもいろんな勉強をしていきたい。

**まとめ** 地元業者は地域に根付き、地方の雇用を支え、貢献している。地元の経済を潤す一助にもなっている。今

以上の町の活性化のためにも、地方版総合戦略の中に入れなければならない。また、これらの公共事業施策は今、地球温暖化の影響で予期しない自然災害が多発しているの、土砂災害危険箇所の整備などで住民の命を守る防災公共工事や、住民の日常生活において不便さの解消、生活道路、通学道路の整備改善に努め、町民と一緒に広く関係者の意見を取り入れ、今後も地域の安全と住民の暮らしに役立つ公共工事を行う必要がある。



# 生命に関わる行政サービスが均等でない、公平さを欠いている

本田



文教厚生常任委員  
広報調査特別委員長

## 本田真二

## 空白地域がないような、対応策は検討していきたい

町長

一、防災訓練とAED設置個所に  
ついて

**Q** 町内の自主防災組織において、訓練の実施率はどれくらいか。

**A** 町長 現在、町には60の自主防災組織が出来ているが、そのうち平成26年度において35組織が訓練を実施している。実施率としては58%。

**Q** 防災訓練を実施した地区で、AEDの訓練の実施率はどれくらいか。

**A** 町長 防災訓練を実施した35組織のうち、AEDの操作方法の訓練は12の組織で実施された。34%の実施率。

**Q** AED設置個所に地域差はないか。

**A** 町長 現在、南関町が管理する役場、公民館、学校、老人ホームなど、公共施設16カ所にAEDを設置している。校区別に、一小校区が5台、

二小校区が4台、三小校区が5台、四小校区が2台となっている。また民間においても、いきいき村、久重の和楽の里、こどもの丘保育園、上坂下の白間苑に設置されている。

**Q** 有明消防署から6分以上の地域やAED設置個所から往復6分以上の地域でAED設置を要望する地域はないか。

**A** 町長 今回、自主防災組織の各会長に対して、AED設置希望で、調査を行わせていただいた。60組織中44組織の会長から回答を得たが、ほとんどが購入等を考えていないとの回答で、町の補助が全額であればとの条件付きで8つの組織より希望があった。

**Q** AEDの有効時間は、心肺停止の場合6分を超えたら後遺障害が残るか、生存率が落ちるなど、6分を境界とされているが、6分以上の地域がどれくらい存在すると思われるか。

**A** 総務課長 存在するかどうか。思うが、まだ確認はできていない。

**Q** いわゆる空白地域が存在すると答弁されたが、こ

のことは生命に関わる行政サービスが均等でない、公平さを欠いているという答えになると思わないか。

**A** 町長 空白地域がないような、対応策を検討していきたいと思う。

**Q** 今後、AED設置個所の地域間格差にどう対応するか。要望する地域へどう応えていくか。

**A** 町長 需要の調査を行った上で、希望される自主防災組織または消防団に対して、購入のための若干の助成を検討したい。

**Q** 消防署や学校から近い地域の方たちには無償でAEDが使える状態になっている。いざというときに、空白地域の人達だけ、有償ということでは、行政サービスとしてはおかしい。

**A** 町長 町にどれくらい必要か、検討していきたい。

二、小学校単学級の弊害解消と小・中連携を密にする目的でマイクログラス一台購入の件

**Q** 昨年九月議会で質問したが、このことについて検



小学校内のAED

討されたか。また、実施計画はあるか。

**A** 町長 学校の考え方は合同授業を実施する以上、両校で打ち合わせをする時間の確保に困難があるなどデメリットが優先し、現状では小々連携の合同事業に踏み切れていない。

**Q** 文部科学省の指針は、以前は複式学級の解消を目的に小学校の統廃合を指導していたが、現在は複式でなくとも、単学級が多く存在する学校は統廃合、もしくは、緩和措置としてバス送迎による、合同学習やICTを取り入れた遠隔授業を進めているのではないか。

**A** 町長 町民バスの活用方法、しっかりと掴みながら、不足するという状況であれば購入することも検討しなければならぬが、費用対効果を打ち出さなければ、購入にはなかなかたどり着かないと思う。

**A** 教育長 なかなか実現していないのが、南関で育ち、学ぶ子供達の将来を考えたら、南関町、教育委員会、教育長はどういった形で育てていく、学ばせていくという確固たる姿勢が必要と思う。確固たる信念のもとに指導していく気概で、このことを進めていってほしいと思うが、いかがか。

**まとめ** 子供達を育て、学ばせるということ、費用対効果の効率性だけで答えが出てくることではなからうと思う。教育長も執行部も、ぎりぎりまで考えてみてください。購入することで、大きく南関町の子供達の将来が拓けるようなことが企画できるならば、ぜひ踏み込んでいただきたい。



文教厚生常任委員  
議会運営副委員長

井下忠俊

# 新しい総合支援事業の方向性は

井下

## 南関町の実情に応じた在宅生活の安心確保につなげたい

町長

**Q** 高齢化率が上昇して  
いく中、問題化され  
ている徘徊に関して、南  
関町においては相談等は  
上がってきているか。ま  
た、その徘徊について町  
の対策は。

**A** 町長 地域包括支援  
センターの報告によ  
れば、平成24年度・25年  
度が各1件、26年度は若  
干増えて3件が挙げられ  
ている。対策について  
は、一人暮らしの高齢者  
に異変があった場合、早  
期かつ適切な対応が出来  
る様、現在18の事業者と  
協定を結び、住み慣れた  
地域で安心して自立した  
生活が出来る様「南関町  
一人暮らし高齢者等見守  
りネットワーク協議会」  
を設置し、徘徊の恐れのある  
認知症の方も対象と

し、周知しているところ  
である。

**Q** 全国においても、2  
013年警察への  
届け出数だけでも10、  
300人程挙がってお  
り、大掛かりな搜索願  
いが出されないまでも、  
ちよつとした事で見当た  
らなくなつた場合を考  
えれば、この数字どこ  
ろではないと思う。南  
関町においては、まだ  
少数であるが、その場  
合の家族の心配はいか  
ばかりかと思う。その為  
にも、位置検索システム  
をこの南関町でも導入さ  
れたらどうかと思うが。

**A** 福祉課長 高齢者の方  
の見守りに対して、  
町がどのように関わって  
いけばいいのか、という  
事も含めて検討する必要  
があると思うが、位置検  
索システムを含めたこと  
の徘徊の方々への対  
応・支援は検討してみたい  
と思つている。

**Q** 在宅介護の在り方。  
またその必要性につ  
いてどう考えるか。また、



増加傾向にある在宅介護

出来るだけ在宅での介護  
を、と考えているが、ど  
う思うか。

**A** 町長 介護が必要な  
方が、訪問介護や通  
所介護などの在宅介護  
サービスと共に地域にあ  
る資源等を活用しながら  
住み慣れた地域で相互  
支え合い、暮らしていく  
という事で必要であり大  
切な事だと思つている。そ  
ういった観点から、自立し  
た日常生活に向けての支  
援も含めて取り組んでい  
きたいと考えている。

またその必要性につ  
いてどう考えるか。また、

**Q** 自立した生活が困難  
な方にとって施設は  
本当に必要なものであ  
る。ただ、少しの支援で  
自立した生活が送れるな  
らば、そこにしっかりと  
たサポート体制が作れな  
いか。介護保険制度とい  
うのは、介護保険料を  
払つていても、介護認定  
を受けなければサービス  
を利用出来ないし、まし  
てや、親を介護するにし  
ても、介護保険料のサー  
ビスは受けられない。ポ  
ランティアの状態であ  
り、限界にきていると思  
う。そこで、住民の方達  
に対し、介護の資格を取  
るための補助をしたらど  
うか。自分の親にしても  
地域の方達にしても、み  
んなで支え合えば、いろ  
んな相乗効果も生まれ  
てくると思う。

**A** 福祉課長 これから地  
域支援事業を考えて  
いく上で不足するもの、  
特に人材については育成  
についても必要になつて  
くると思うが、ヘルパー  
資格補助については今の  
ところ考えてはいない。

**まとめ** 今、色々な政策の中、  
自助の部分では皆さ  
ん一生懸命頑張つておら  
れると思う。あとは共助  
の部分であるが、地域に  
おいての見守りやネット  
ワークにおいては、まだ  
まだ伸び代はあると思  
う。是非こういう所も踏  
まえて、南関町で暮らさ  
れている高齢者の方達に  
対して、安心・安全を提  
供出来るような総合事業  
を構築してもらいたい。

またその必要性につ  
いてどう考えるか。また、